

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年10月13日

【四半期会計期間】 第51期第2四半期(自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)

【会社名】 協立情報通信株式会社

【英訳名】 Kyoritsu Computer & Communication Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々木 茂則

【本店の所在の場所】 東京都港区浜松町一丁目9番10号

【電話番号】 03-3434-3141(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 執行役員 管理部長 長谷川 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都港区浜松町一丁目9番10号

【電話番号】 03-3434-3141(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 執行役員 管理部長 長谷川 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第50期 第2四半期累計期間	第51期 第2四半期累計期間	第50期
		自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日	自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日	自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日
売上高	(千円)	2,990,991	3,132,007	5,768,003
経常利益	(千円)	191,437	205,146	271,710
四半期(当期)純利益	(千円)	119,050	127,137	217,584
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	200,000	202,175	202,175
発行済株式総数	(株)	1,200,000	1,202,900	1,202,900
純資産額	(千円)	955,488	1,121,247	1,059,166
総資産額	(千円)	2,402,304	2,521,399	2,510,414
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	99.83	106.36	182.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	99.71	106.21	182.14
1株当たり配当額	(円)	-	-	55.00
自己資本比率	(%)	39.8	44.5	42.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	314,993	132,671	506,446
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	20,870	38,427	43,563
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	196,570	105,531	231,017
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	460,621	541,906	553,192

回次 会計期間		第50期 第2四半期会計期間	第51期 第2四半期会計期間
		自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日	自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	46.03	33.97

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がありませんので記載しておりません。
3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間（平成27年3月1日から平成27年8月31日まで）のわが国経済は、政府の経済・金融政策を背景に緩やかな回復が続きました。企業収益が改善するなか、設備投資も緩やかな増加基調にあり、輸入物価の上昇などにより回復の鈍さが見られた個人消費も、昨年の消費税増税の影響が一巡し、雇用・所得環境の継続的な改善のもと、底堅く推移しました。

当社の事業領域でありますICT（情報通信技術）関連業界におきましては、平成27年10月の「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（マイナンバー法）」の施行を前に、企業における情報セキュリティの強化や人事・労務システムの改修などの動きが活発化しております。今後、特に中堅・中小企業においては、売上拡大など業績面への寄与を期待した攻めのICT投資が拡大していくものと思われます。

こうしたなか、当社は、「情報創造コミュニティ（*1）」を営業活動の中核として、「情報インフラ」、「情報コンテンツ」、「情報プラクティカル（情報活用）」の3つの分野を総合した「経営情報ソリューションサービス（*2）」をワンストップで提供し、中堅・中小企業の情報化及び企業価値創造のサポートに取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は売上高3,132,007千円（前年同期比4.7%増）、営業利益201,921千円（前年同期比5.4%増）、経常利益205,146千円（前年同期比7.2%増）、四半期純利益127,137千円（前年同期比6.8%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

〔ソリューション事業〕

ソリューション事業におきましては、「Windows Server 2003」のサポート終了に伴うサーバー移行案件やマイナンバー制度対応を契機とした人事・給与システムのバージョンアップ・機能追加案件、メーカー保守対応期限切れ等に伴うPBX（構内交換機）のリプレース案件の増加により堅調に推移いたしました。

また、マイナンバー制度に関連した各種セミナーの開催を通じ、新規顧客の開拓を進めております。

この結果、ソリューション事業では、売上高1,077,466千円（前年同期比16.4%増）、セグメント利益（営業利益）187,014千円（前年同期比67.3%増）となりました。

〔モバイル事業〕

モバイル事業におきましては、法人営業部の体制を強化するとともに、店頭においては携帯電話とタブレットの2台持ち提案、利益率の高い副商材の販売に注力してまいりました。しかしながら、平成27年5月にSIMロック（*3）解除が義務化されたことによりMVNO（*4）市場が急成長しているほか、代理店手数料体系の改定による手数料収入の減少やドコモショップ来店者数の減少傾向等により、先行き不透明な状況が続いております。

こうしたなか、当社では一部のドコモショップ店内においてドコモマイショップ会員様向けの「マイショップラウンジ」を開設し、最新機種体験や操作案内、各種サービスの案内、ドリンクサービスを行うなど、来店者数の増加と顧客の囲い込みに向けた新たな施策に取り組んでおります。

また、平成27年1月に行ったドコモショップ八丁堀店の日本橋茅場町への移転の影響により減価償却費が増加したほか、ドコモショップ三郷インター店の改装、広告宣伝活動の強化等に伴い、販売費及び一般管理費が増加いたしました。

この結果、モバイル事業では、売上高2,054,541千円（前年同期比0.5%減）、セグメント利益（営業利益）14,906千円（前年同期比81.3%減）となりました。

- (*1) 「情報創造コミュニティー」とは、「情報をつくる、未来をひらく」をコンセプトに、当社の「経営情報ソリューションサービス」を顧客に実体験していただく場であるとともに、顧客やパートナー企業と新たな情報活用ソリューションを共創する施設です。また、顧客における従業員の情報を活用する能力の開発支援を目的として、パートナー企業と共同展開したマイクロソフト/会計情報OBC/NEC/docomo/サイボウズソリューションスクールを併設しております。
- (*2) 「経営情報ソリューションサービス」とは、企業における経営情報の利活用をサポートするため、「情報インフラ」、「情報コンテンツ」、「情報プラクティカル（情報活用）」の3つの分野を総合した当社のワンストップサービスの体系であり、情報インフラの構築から情報コンテンツの提供、具体的な情報活用方法に関する教育までに至ります。（例えば、情報通信システムソリューション、会計情報ソリューション、クラウドソリューション、スマートフォンソリューション、情報活用レンタルソリューション、情報活用教育ソリューション等です。）
- (*3) 「SIMロック」とは、携帯電話の契約者情報を記録したSIMカードに対応した携帯電話端末で、その端末を購入した通信事業者（キャリア）以外のSIMカードは利用できないようかけられている制限のことです。
- (*4) 「MVNO」とは、Mobile Virtual Network Operatorの略。仮想移動体通信事業者。携帯電話などの無線通信インフラを他の移動体通信事業者（MNO）から借り受け、自社ブランドで通信サービスを行う事業者のことです。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第2四半期会計期間末における総資産は、2,521,399千円となり、前事業年度末と比べ10,985千円の増加となりました。主たる要因は、現金及び預金が11,284千円及び商品が25,222千円減少しましたが、受取手形及び売掛金が51,187千円増加した結果によるものです。

（負債）

当第2四半期会計期間末における負債合計は1,400,151千円となり、前事業年度末と比べ51,096千円の減少となりました。主たる要因は、支払手形及び買掛金が48,302千円及び賞与引当金が12,200千円増加しましたが、1年内返済予定の長期借入金が14,946千円、未払法人税等が41,138千円、未払消費税等の減少の影響によりその他の流動負債が25,649千円及び社債が20,000千円減少した結果によるものです。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産残高は1,121,247千円となり、前事業年度末と比べ62,081千円の増加となりました。主たる要因は、配当金による剰余金処分により65,747千円減少しましたが、四半期純利益の計上により127,137千円増加した結果によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の四半期末残高は541,906千円となり、前事業年度末と比べ11,286千円減少しました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果、増加した資金は132,671千円(前年同期は314,993千円の増加)となりました。これは主に、売上債権の増加額50,976千円及び法人税等の支払額114,499千円による減少があったものの、税引前四半期純利益205,146千円、減価償却費38,169千円及び仕入債務の増加額48,302千円により増加した結果によるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果、減少した資金は38,427千円(前年同期は20,870千円の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出38,373千円によるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果、減少した資金は105,531千円(前年同期は196,570千円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出19,632千円、社債の償還による支出20,000千円及び配当金の支払額65,558千円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,202,900	1,203,900	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 100株 完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準の株式
計	1,202,900	1,203,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月1日～ 平成27年8月31日		1,202,900		202,175		

(6) 【大株主の状況】

平成27年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日茂株式会社	東京都港区湾岸一丁目6番1号	370,488	30.80
佐々木茂則	神奈川県横浜市旭区	362,773	30.16
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	48,500	4.03
佐々木綾子	神奈川県横浜市旭区	32,109	2.67
石井靖二郎	大分県大分市	22,900	1.90
久野武男	東京都品川区	9,900	0.82
織田敏昭	岡山県岡山市	9,300	0.77
土屋宣夫	静岡県下田市	9,300	0.77
大久保英樹	愛知県田原市	8,200	0.68
野村證券株式会社 野村ネット&コール	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	7,900	0.66
計		881,370	73.27

(注) 上記のほか当社所有の自己株式7,500株(0.62%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,194,700	11,947	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	1,202,900		
総株主の議決権		11,947	

【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 協立情報通信株式会社	東京都港区浜松町 一丁目9番10号	7,500		7,500	0.62
計		7,500		7,500	0.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年3月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	601,314	590,029
受取手形及び売掛金	1 533,041	584,228
商品	115,705	90,482
仕掛品	64,555	58,296
原材料及び貯蔵品	2,763	6,991
その他	193,255	195,187
貸倒引当金	1,475	1,480
流動資産合計	1,509,159	1,523,735
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	312,863	303,115
工具、器具及び備品（純額）	60,134	70,481
土地	280,547	285,833
その他（純額）	16,788	14,891
有形固定資産合計	670,334	674,321
無形固定資産	7,191	6,168
投資その他の資産		
敷金及び保証金	220,742	220,330
その他	108,028	102,114
貸倒引当金	5,042	5,272
投資その他の資産合計	323,728	317,173
固定資産合計	1,001,254	997,663
資産合計	2,510,414	2,521,399
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	360,320	408,623
1年内返済予定の長期借入金	37,783	22,837
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払法人税等	118,694	77,556
賞与引当金	74,400	86,600
その他	296,237	270,588
流動負債合計	927,436	906,205
固定負債		
社債	110,000	90,000
長期借入金	60,254	55,568
退職給付引当金	230,557	224,034
資産除去債務	42,509	42,842
その他	80,490	81,500
固定負債合計	523,811	493,946
負債合計	1,451,247	1,400,151

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成27年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	202,175	202,175
資本剰余金	146,625	146,625
利益剰余金	714,487	775,878
自己株式	5,000	5,000
株主資本合計	1,058,287	1,119,678
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	878	1,569
評価・換算差額等合計	878	1,569
純資産合計	1,059,166	1,121,247
負債純資産合計	2,510,414	2,521,399

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	2,990,991	3,132,007
売上原価	2,072,012	2,151,092
売上総利益	918,979	980,915
販売費及び一般管理費	1 727,492	1 778,993
営業利益	191,486	201,921
営業外収益		
受取利息	114	104
受取配当金	15	57
受取家賃	3,347	2,795
その他	988	2,138
営業外収益合計	4,464	5,095
営業外費用		
支払利息	2,864	1,684
支払手数料	1,280	20
その他	369	165
営業外費用合計	4,514	1,870
経常利益	191,437	205,146
特別利益		
固定資産売却益	4,860	-
特別利益合計	4,860	-
税引前四半期純利益	196,297	205,146
法人税、住民税及び事業税	76,002	73,698
法人税等調整額	1,245	4,309
法人税等合計	77,247	78,008
四半期純利益	119,050	127,137

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	196,297	205,146
減価償却費	26,376	38,169
貸倒引当金の増減額(は減少)	361	234
賞与引当金の増減額(は減少)	1,800	12,200
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,794	6,522
受取利息及び受取配当金	129	161
支払利息	2,864	1,684
固定資産売却損益(は益)	4,860	-
売上債権の増減額(は増加)	24,895	50,976
たな卸資産の増減額(は増加)	13,381	27,253
仕入債務の増減額(は減少)	55,528	48,302
未払金の増減額(は減少)	14,079	9,984
その他	61,020	16,486
小計	333,706	248,858
利息及び配当金の受取額	35	66
利息の支払額	2,533	1,753
法人税等の支払額	16,215	114,499
営業活動によるキャッシュ・フロー	314,993	132,671
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,119	10,121
定期預金の払戻による収入	10,119	10,121
有形固定資産の取得による支出	9,682	38,373
有形固定資産の売却による収入	36,068	-
無形固定資産の取得による支出	3,809	-
投資有価証券の取得による支出	1,830	-
貸付金の回収による収入	111	-
その他	13	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,870	38,427
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	-
長期借入金の返済による支出	16,880	19,632
社債の償還による支出	20,000	20,000
配当金の支払額	59,350	65,558
その他	340	340
財務活動によるキャッシュ・フロー	196,570	105,531
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	139,292	11,286
現金及び現金同等物の期首残高	321,328	553,192
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 460,621	1 541,906

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

- 1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の前事業年度末日満期手形が前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成27年8月31日)
受取手形	565千円	

- 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。
当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成27年8月31日)
当座貸越極度額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高		
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

(四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
給料及び賞与	311,838千円	337,607千円
賞与引当金繰入額	47,898 "	61,007 "
退職給付費用	11,492 "	10,294 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年 8 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年 8 月31日)
現金及び預金	508,742千円	590,029千円
預金期間 3 か月超の定期預金	48,121 "	48,123 "
現金及び現金同等物	460,621千円	541,906千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期累計期間(自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年 8 月31日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 5 月29日 定時株主総会	普通株式	59,625	50	平成26年 2 月28日	平成26年 5 月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期累計期間(自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年 8 月31日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 5 月28日 定時株主総会	普通株式	65,747	55	平成27年 2 月28日	平成27年 5 月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創業50周年記念配当 5 円が含まれております。

- 2 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ソリューション事業	モバイル事業	
売上高			
外部顧客への売上高	925,583	2,065,408	2,990,991
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	925,583	2,065,408	2,990,991
セグメント利益	111,807	79,679	191,486

(注) 1 セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント利益には適当な配賦基準によって、各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおりません。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ソリューション事業	モバイル事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,077,466	2,054,541	3,132,007
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	1,077,466	2,054,541	3,132,007
セグメント利益	187,014	14,906	201,921

(注) 1 セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント利益には適当な配賦基準によって、各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおりません。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	99円83銭	106円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	119,050	127,137
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	119,050	127,137
普通株式の期中平均株式数(株)	1,192,500	1,195,400
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	99円71銭	106円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加額(株)	1,416	1,625
(うち新株予約権)	(1,416)	(1,625)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月7日

協立情報通信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡久依

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤田修一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている協立情報通信株式会社の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの第51期事業年度の第2四半期会計期間(平成27年6月1日から平成27年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年3月1日から平成27年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、協立情報通信株式会社の平成27年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。